

第 30 回全情連大会(ANIA 北海道大会)IT サミット共同声明

全国 21 都道府県の情報産業団体が北海道札幌市に集まり、地方情報産業の現状を詳しく分析し、意欲的意見交換を行った結果、本日、日本の情報産業のさらなる発展のために、共同声明を発する。

1. 我が国におけるソフトウェア技術者の重要性がますます増大している中、昨今の、作業環境や稼働時間などについての誤解や初等・中等教育における対応の遅延等は、若者たちのソフトウェア業界への参入意欲を阻害し、技術立国日本の産業基盤を損なうおそれのある重要な問題である。我々は、このような現状を改善するために、ソフトウェア技術者の社会に対する貢献の実態などを正確に世間に伝え、そのプレゼンスを向上させるために、「ソフトウェア技術者人気向上キャンペーン」など各種活動を積極的に行う。
2. 地方における下請け構造改善のため、各協会の協力のもとソフトウェアジョイントベンチャー開発手法である「IT - JV 方式」の研究・実践を積極的に推進し、新たな受注請負構造の創造を目指す。
3. 地方情報産業の生き残りのためには、地域経済との結びつきのさらなる強化が重要である。我々地方情報産業界へ多大な影響が予想される SaaS 等についてその問題点を分析し、適切な対応策を講ずるため、各行政機関等関連組織と協力して調査・研究を行う。

平成 20 年 6 月 25 日

全国地域情報産業団体連合会

会長 中村 真規